

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下屋 俊裕
 (氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	13,686	7.6	△1,125	—	△1,149	—	△1,207	—
24年2月期第3四半期	12,715	—	△634	—	△623	—	△534	—

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 △1,119百万円 (—%) 24年2月期第3四半期 △547百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△133.75	—
24年2月期第3四半期	△62.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	14,305	3,867	26.7
24年2月期	11,595	5,068	43.4

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 3,824百万円 24年2月期 5,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,027	11.5	△175	—	△185	—	△447	—	△49.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	9,550,888 株	24年2月期	9,550,888 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	520,590 株	24年2月期	520,590 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	9,030,298 株	24年2月期3Q	8,550,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機の長期化による海外経済の低迷、中国を始めとするアジア経済の成長鈍化、また長引く円高基調など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

教育サービス業界におきましては、新学習指導要領の施行などにより教育業界に対する社会的関心が高まる一方、少子化による学齢人口減少のため、学習塾間の生徒獲得競争はますます激しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、従来からの主要サービス部門である小中高生対象の受験進学指導に加え、幼児教育や高齢者専用賃貸住宅の運営などサービスの対象年齢層を広げつつ、映像配信授業の全国展開、前期から開始した日本語学校の運営、個別指導部門において当期から関西圏進出を図るなどサービスの対象エリア拡大も行い「総合教育サービス」企業グループとして事業展開を進めております。

主要サービス部門である学習塾部門におきましては、当期より従来の首都圏一体型から都県本部制へと組織改革を行っており、公立高校合格に向けた学習指導をより強化するなど、地域毎の特色を踏まえた受験指導のさらなる充実を図っております。生徒数については集団授業において厳しい状況が続いているものの、「学びMAX」(＝一人ひとりが自分に最適な学び方を選べる市進の教育システム)によって個別指導生徒数と映像授業生徒数で集団授業生徒数を補完する形で回復基調にあります。具体的には小4、中1の生徒数において昨年同レベルまで回復するなど、徐々に都県本部制の効果が表れております。また、高校生の生徒数は全学年で昨年比プラスに転じるなど、今般の組織改革の効果が見え始めております。但しこの成果が顕著に表れるまでにはもう少し時間が必要と考えられます。

その他、当連結会計年度から当社グループに加わった㈱茨進においては前年比110%超の生徒を集客しており、映像配信授業ウイングネットの外販においては10月時点で全国1,116教室に導入されるなど提携校は順調に増えております。またジャパンライム㈱のスポーツ・医療・教育関連のDVD映像コンテンツの制作・販売も好調であり、さらに㈱市進総合研究所が運営する幼児教育部門は前年比2倍の生徒を集客するなど、次年度以降の利益増へつながる材料も多々見受けられます。

経費面におきましては、適正な人員配置による人件費の効率化や、より効率的な広告媒体への転換を図ることでの広告宣伝費の削減、賃借料など施設費の見直し、グループ各社での諸経費の節減など経費効率化に取り組んでおります。一方で、例年3～5教室であった市進学院等新設拠点を当連結会計年度は14拠点開設し、既存拠点においても一部リニューアル工事を実施したことで諸経費が増加しております。また、生徒・保護者へのサービス向上のため、よりニーズに合った教材ラインナップの充実化を図ったことや、成績管理及び収納管理のシステムを刷新したことなどにより、教材印刷費やIT関連費用が増加しております。さらに㈱茨進など新会社の当社グループ参入に伴いのれん償却費も増加しておりますが、いずれも将来に向けての投資関連費用であり中長期的な売上高の増加につながるものと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,686百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業損失は1,125百万円(前年同四半期営業損失634百万円)、経常損失は1,149百万円(前年同四半期経常損失623百万円)、四半期純損失は1,207百万円(前年同四半期純損失534百万円)となりました。

なお、当社グループの第3四半期連結会計期間の損益の特徴として、売上高には冬期講習料が含まれておりませんが、冬期講習集客へ向けての広告宣伝費などの経費を先行して計上しております。このため、年間を通じた利益は、第4四半期連結会計期間において計上される冬期講習料収入などを含めて確保していく構造になっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,305百万円(前連結会計年度比23.4%増)となりました。主な要因は㈱茨進など新規連結子会社の増加に伴う土地、建物など有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,438百万円(前連結会計年度比59.9%増)となりました。主な要因は㈱茨進など新規連結子会社の増加に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,867百万円(前連結会計年度比23.7%減)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の詳細につきましては、平成24年10月9日に公表いたしました「平成25年2月期第2四半期累計業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,497	2,028,524
受取手形及び売掛金	67,065	63,413
有価証券	20,839	20,851
商品及び製品	117,397	131,290
仕掛品	11,098	7,564
原材料及び貯蔵品	11,885	9,645
その他	1,216,192	1,330,887
貸倒引当金	△25,268	△20,326
流動資産合計	3,597,708	3,571,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,137	3,006,956
その他(純額)	1,221,162	1,706,908
有形固定資産合計	2,617,299	4,713,864
無形固定資産		
のれん	394,871	882,557
映像授業コンテンツ	243,851	285,620
その他	408,326	401,718
無形固定資産合計	1,047,049	1,569,896
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,656,005	2,760,179
その他	1,677,539	1,690,007
投資その他の資産合計	4,333,544	4,450,187
固定資産合計	7,997,893	10,733,948
資産合計	11,595,601	14,305,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,292	57,226
短期借入金	—	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	534,587	846,309
未払金及び未払費用	1,071,534	1,218,358
未払法人税等	45,417	44,090
前受金	511,384	420,058
賞与引当金	356,062	121,844
その他	314,178	503,671
流動負債合計	2,881,455	4,541,557
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	1,741,963	3,686,533
退職給付引当金	1,144,375	1,244,331
資産除去債務	206,290	250,547
その他	553,036	595,322
固定負債合計	3,645,666	5,896,734
負債合計	6,527,122	10,438,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,105,477	1,807,336
自己株式	△166,657	△166,657
株主資本合計	5,399,897	4,101,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,703	106,496
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計	△366,259	△277,466
新株予約権	34,842	43,215
純資産合計	5,068,479	3,867,505
負債純資産合計	11,595,601	14,305,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	12,715,218	13,686,625
売上原価	11,342,097	12,509,495
売上総利益	1,373,120	1,177,129
販売費及び一般管理費	2,007,555	2,302,143
営業損失(△)	△634,434	△1,125,014
営業外収益		
受取利息	5,496	1,154
受取事務手数料	11,017	10,224
雑収入	27,762	34,615
営業外収益合計	44,276	45,995
営業外費用		
支払利息	27,781	59,340
雑損失	5,528	11,180
営業外費用合計	33,310	70,520
経常損失(△)	△623,468	△1,149,539
特別利益		
移転補償金	16,105	—
受取補償金	—	10,296
その他	1,722	—
特別利益合計	17,827	10,296
特別損失		
固定資産除却損	36,807	92,171
減損損失	—	13,330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,199	—
投資有価証券売却損	—	1,338
特別損失合計	195,007	106,840
税金等調整前四半期純損失(△)	△800,648	△1,246,083
法人税、住民税及び事業税	28,123	53,555
法人税等調整額	△294,270	△91,801
法人税等合計	△266,146	△38,245
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△534,502	△1,207,838
四半期純損失(△)	△534,502	△1,207,838

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△534,502	△1,207,838
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△13,114	88,793
その他の包括利益合計	△13,114	88,793
四半期包括利益	△547,616	△1,119,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△547,616	△1,119,045

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。